

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	生活保護事業収入	111,000,000	124,391,041	△13,391,041	
	受取利息配当金収入	0	70	△70	
	その他の収入	0	965,300	△965,300	
	事業活動収入計 (1)	111,000,000	125,356,411	△14,356,411	
支出	人件費支出	63,200,000	62,558,730	641,270	
	事業費支出	29,800,000	33,770,897	△3,970,897	
	事務費支出	7,945,000	12,591,093	△4,646,093	
	支払利息支出	0	95,829	△95,829	
	事業活動支出計 (2)	100,945,000	109,016,549	△8,071,549	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		10,055,000	16,339,862	△6,284,862	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	17,840,840	△17,840,840	
	設備資金借入金収入	0	19,680,000	△19,680,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	37,520,840	△37,520,840	
	支出				
固定資産取得支出	0	9,340,840	△9,340,840		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	6,201,840	△6,201,840		
施設整備等支出計 (5)		0	15,542,680	△15,542,680	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	21,978,160	△21,978,160	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	0	15,202,572	△15,202,572	
その他の活動支出計 (8)		0	15,202,572	△15,202,572	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	△15,202,572	15,202,572	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,055,000	23,115,450	△13,060,450	
前期末支払資金残高 (12)		0	892,442	△892,442	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		10,055,000	24,007,892	△13,952,892	

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	生活保護事業収入	124,391,041	124,391,041	0
	受取利息配当金収入	70	70	0
	その他の収入	965,300	965,300	0
	事業活動収入計 (1)	125,356,411	125,356,411	0
支出	人件費支出	62,558,730	62,558,730	0
	事業費支出	33,770,897	33,770,897	0
	事務費支出	12,591,093	12,591,093	0
	支払利息支出	95,829	95,829	0
	事業活動支出計 (2)	109,016,549	109,016,549	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		16,339,862	16,339,862	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等寄附金収入	17,840,840	17,840,840	0
	設備資金借入金収入	19,680,000	19,680,000	0
	施設整備等収入計 (4)	37,520,840	37,520,840	0
	支出			
固定資産取得支出	9,340,840	9,340,840	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,201,840	6,201,840	0	
施設整備等支出計 (5)	15,542,680	15,542,680	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		21,978,160	21,978,160	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動による支出	15,202,572	15,202,572	0
	その他の活動支出計 (8)	15,202,572	15,202,572	0
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△15,202,572	△15,202,572	0
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		23,115,450	23,115,450	0
前期末支払資金残高 (11)		892,442	892,442	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		24,007,892	24,007,892	0

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	生活保護事業収入	124,391,041		
	受取利息配当金収入	70		
	その他の収入	965,300		
	事業活動収入計 (1)	125,356,411		
支出	人件費支出	62,558,730		
	事業費支出	33,770,897		
	事務費支出	12,591,093		
	支払利息支出	95,829		
	事業活動支出計 (2)	109,016,549		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		16,339,862		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等寄附金収入	17,840,840		
	設備資金借入金収入	19,680,000		
	施設整備等収入計 (4)	37,520,840		
	支出			
固定資産取得支出	9,340,840			
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,201,840			
施設整備等支出計 (5)	15,542,680			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		21,978,160		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0		
	支出			
	その他の活動による支出	15,202,572		
	その他の活動支出計 (8)	15,202,572		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△15,202,572		
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		23,115,450		
前期末支払資金残高 (11)		892,442		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		24,007,892		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 生活保護事業収益	124,391,041	116,967,492	7,423,549	
	益 サービス活動収益計 (1)	124,391,041	116,967,492	7,423,549	
	費 用	人件費	62,558,730	59,564,580	2,994,150
		事業費	33,770,897	33,534,716	236,181
		事務費	12,591,093	12,625,791	△34,698
		減価償却費	11,404,147	10,856,798	547,349
サービス活動費用計 (2)	120,324,867	116,581,885	3,742,982		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,066,174	385,607	3,680,567		
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	70	52	18	
	益 その他のサービス活動外収益	965,300	300,000	665,300	
	サービス活動外収益計 (4)	965,370	300,052	665,318	
	費 用	支払利息	95,829	0	95,829
		サービス活動外費用計 (5)	95,829	0	95,829
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	869,541	300,052	569,489	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	4,935,715	685,659	4,250,056		
特別増減の部	収 施設整備等寄附金収益	17,840,840	26,367,360	△8,526,520	
	益 特別収益計 (8)	17,840,840	26,367,360	△8,526,520	
	費 用	基本金組入額	17,840,840	0	17,840,840
		特別費用計 (9)	17,840,840	0	17,840,840
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	26,367,360	△26,367,360		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,935,715	27,053,019	△22,117,304		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	105,912,153	78,859,134	27,053,019	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	110,847,868	105,912,153	4,935,715	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,847,868	105,912,153	4,935,715		

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去		
サービス活動増減の部	収	生活保護事業収益	124,391,041	124,391,041	0	
	益	サービス活動収益計 (1)	124,391,041	124,391,041	0	
	費	用	人件費	62,558,730	62,558,730	0
		事業費	33,770,897	33,770,897	0	
		事務費	12,591,093	12,591,093	0	
減価償却費		11,404,147	11,404,147	0		
	サービス活動費用計 (2)	120,324,867	120,324,867	0		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,066,174	4,066,174	0		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	70	70	0	
	益	その他のサービス活動外収益	965,300	965,300	0	
		サービス活動外収益計 (4)	965,370	965,370	0	
	費	用	支払利息	95,829	95,829	0
			サービス活動外費用計 (5)	95,829	95,829	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	869,541	869,541	0		
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	4,935,715	4,935,715	0		
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	17,840,840	17,840,840	0	
	益	特別収益計 (8)	17,840,840	17,840,840	0	
	費	用	基本金組入額	17,840,840	17,840,840	0
			特別費用計 (9)	17,840,840	17,840,840	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0		
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,935,715	4,935,715	0		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	105,912,153	105,912,153	0	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	110,847,868	110,847,868	0	
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,847,868	110,847,868	0	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	生活保護事業収益	124,391,041	
	益	サービス活動収益計 (1)	124,391,041	
	費用	人件費	62,558,730	
		事業費	33,770,897	
		事務費	12,591,093	
減価償却費	11,404,147			
	サービス活動費用計 (2)	120,324,867		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,066,174		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	70	
	益	その他のサービス活動外収益	965,300	
		サービス活動外収益計 (4)	965,370	
	費用	支払利息	95,829	
		サービス活動外費用計 (5)	95,829	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	869,541		
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	4,935,715		
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	17,840,840	
	益	特別収益計 (8)	17,840,840	
	費用	基本金組入額	17,840,840	
		特別費用計 (9)	17,840,840	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0		
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,935,715		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	105,912,153	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	110,847,868	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	
		その他の積立金積立額 (16)	0	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,847,868	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,718,295	9,426,344	25,291,951	流動負債	10,710,403	8,533,902
現金預金	6,551,537	3,156,540	3,394,997	事業未払金	1,836,340	1,828,860
事業未収金	12,421,278	5,943,124	6,478,154	その他の未払金	3,872,465	1,618,274
未収金	0	300,000	△300,000	未払費用	4,546,034	4,638,778
前払金	15,745,480	26,680	15,718,800	預り金	455,564	447,990
固定資産	141,288,076	128,148,811	13,139,265	固定負債	36,607,260	23,129,100
基本財産	105,775,089	100,281,455	5,493,634	設備資金借入金	19,680,000	0
土地	35,708,200	26,367,360	9,340,840	リース債務	16,927,260	23,129,100
建物	70,066,889	73,914,095	△3,847,206	負債の部合計	47,317,663	31,663,002
その他の固定資産	35,512,987	27,867,356	7,645,631	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	3,043,915	4,311,389	△1,267,474	基本金	17,840,840	0
器具及び備品	278,740	366,367	△87,627	第1号基本金	17,840,840	0
有形リース資産	16,987,760	23,189,600	△6,201,840	国庫補助金等特別積立金	0	0
長期前払費用	15,202,572	0	15,202,572	その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	110,847,868	105,912,153
				(うち当期活動増減差額)	4,935,715	27,053,019
				純資産の部合計	128,688,708	105,912,153
				負債及び純資産の部合計	176,006,371	137,575,155
資産の部合計	176,006,371	137,575,155	38,431,216			

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	34,718,295	34,718,295	0
現金預金	6,551,537	6,551,537	0
事業未収金	12,421,278	12,421,278	0
前払金	15,745,480	15,745,480	0
固定資産	141,288,076	141,288,076	0
基本財産	105,775,089	105,775,089	0
土地	35,708,200	35,708,200	0
建物	70,066,889	70,066,889	0
その他の固定資産	35,512,987	35,512,987	0
車輛運搬具	3,043,915	3,043,915	0
器具及び備品	278,740	278,740	0
有形リース資産	16,987,760	16,987,760	0
長期前払費用	15,202,572	15,202,572	0
資産の部合計	176,006,371	176,006,371	0
流動負債	10,710,403	10,710,403	0
事業未払金	1,836,340	1,836,340	0
その他の未払金	3,872,465	3,872,465	0
未払費用	4,546,034	4,546,034	0
預り金	455,564	455,564	0
固定負債	36,607,260	36,607,260	0
設備資金借入金	19,680,000	19,680,000	0
リース債務	16,927,260	16,927,260	0
負債の部合計	47,317,663	47,317,663	0
基本金	17,840,840	17,840,840	0
第1号基本金	17,840,840	17,840,840	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	110,847,868	110,847,868	0
(うち当期活動増減差額)	4,935,715	4,935,715	0
純資産の部合計	128,688,708	128,688,708	0
負債及び純資産の部合計	176,006,371	176,006,371	0

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	34,718,295		
現金預金	6,551,537		
事業未収金	12,421,278		
前払金	15,745,480		
固定資産	141,288,076		
基本財産	105,775,089		
土地	35,708,200		
建物	70,066,889		
その他の固定資産	35,512,987		
車輛運搬具	3,043,915		
器具及び備品	278,740		
有形リース資産	16,987,760		
長期前払費用	15,202,572		
資産の部合計	176,006,371		
流動負債	10,710,403		
事業未払金	1,836,340		
その他の未払金	3,872,465		
未払費用	4,546,034		
預り金	455,564		
固定負債	36,607,260		
設備資金借入金	19,680,000		
リース債務	16,927,260		
負債の部合計	47,317,663		
基本金	17,840,840		
第1号基本金	17,840,840		
国庫補助金等特別積立金	0		
その他の積立金	0		
次期繰越活動増減差額	110,847,868		
(うち当期活動増減差額)	4,935,715		
純資産の部合計	128,688,708		
負債及び純資産の部合計	176,006,371		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
- ・賞与引当金－

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,367,360	9,340,840	0	35,708,200
建物	73,914,095	0	3,847,206	70,066,889

減価償却累計額	0	3,847,200	3,847,200	0
合 計	100,281,455	5,493,640	6	105,775,089

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	70,066,889	0	70,066,889
小 計	70,066,889	0	70,066,889
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,043,915	0	3,043,915
器具及び備品	278,740	0	278,740
有形リース資産	16,987,760	0	16,987,760
小 計	20,310,415	0	20,310,415
合 計	90,377,304	0	90,377,304

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,421,278	0	12,421,278
合 計	12,421,278	0	12,421,278

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月 31日 現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							24,190
現金							6,527,347
普通預金							6,551,537
事業未収金							12,421,278
前払金							15,745,480
				小計			34,718,295
流動資産合計							
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地							35,708,200
建物					70,066,889		70,066,889
							0
							105,775,089
基本財産合計							
(2) その他の固定資産							
車輛運搬具					3,043,915	0	3,043,915
器具及び備品					278,740	0	278,740
有形リース資産					16,987,760	0	16,987,760
長期前払費用							15,202,572
							35,512,987
その他の固定資産合計							
固定資産合計							
141,288,076							
資産合計							
176,006,371							
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金							1,836,340
その他の未払金							3,872,465
未払費用							4,546,034
預り金							455,564
							10,710,403
流動負債合計							
2 固定負債							
設備資金借入金							19,680,000
リース債務							16,927,260
							36,607,260
固定負債合計							
負債合計							
47,317,663							
差引純資産							
128,688,708							

寄附金収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					救護施設	パルミラ
その他		2	17,840,840	17,840,840	17,840,840	
			0			
			0			
			0			
区分小計		2	17,840,840	17,840,840	17,840,840	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		2	17,840,840	17,840,840	17,840,840	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(白) 令和 5 年 4 月 1 日 (五) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
なし				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 6 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	なし			
	小計		0	
長期	なし			
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	なし			
	小計		0	
長期	なし			
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		救護施設	パルミラ		
前年度末残高	0	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0		
第二号基本金	0	0	0		
第三号基本金	0	0	0		
第一号基本金	当期組入額	17,840,840	17,840,840		
	計	17,840,840	17,840,840	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
当期末残高	17,840,840	17,840,840	0	0	
第一号基本金	17,840,840	17,840,840	0	0	
第二号基本金	0	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない

法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白妙

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金				
前期繰越額				0			
なし				0			
当期積立額				0			0
当期取崩額				0			0
当期取崩額合計				0			0
当期末残高				0			0

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。